

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年3月15日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

【会社名】 株式会社菊池製作所

【英訳名】 KIKUCHI SEISAKUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池 功

【本店の所在の場所】 東京都八王子市美山町2161番地21

【電話番号】 042-651-6093 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 岸田 俊邦

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市美山町2161番地21

【電話番号】 042-651-6093 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 岸田 俊邦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)第44期第1四半期報告書より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自 2017年5月1日 至 2018年1月31日	自 2018年5月1日 至 2019年1月31日	自 2017年5月1日 至 2018年4月30日
売上高	(千円)	3,966,539	4,349,237	5,704,849
経常損失()	(千円)	288,161	56,476	111,794
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失()	(千円)	72,749	745,367	127,684
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	182,506	2,366,360	302,558
純資産額	(千円)	7,198,713	8,993,986	7,078,661
総資産額	(千円)	9,851,559	12,763,458	9,428,254
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期(当期)純損失()	(円)	5.90	60.42	10.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	71.2	70.5	73.2

回次		第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年11月1日 至 2018年1月31日	自 2018年11月1日 至 2019年1月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失()	(円)	2.88	59.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

Safe Approach Medical株式会社は、保有株式の一部売却に伴い、第2四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

株式会社イノフィスは、第三者割当増資に伴う持株比率減少により持分法適用の関連会社となったため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し持分法の適用範囲に含めております。

この結果、2019年1月31日現在では、当社グループは、当社、子会社5社、関連会社4社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用の改善が続くなか、緩やかな回復基調が続きました。一方、米中の貿易摩擦の激化による影響や中国経済の減速等が世界経済に与える影響も懸念され、景気の先行きは不透明感が強まりました。

このような環境の中、当社グループが属する情報通信機器、精密電子機器業界におきましては、熾烈な競争状態や為替相場の不安定性等の要因により、その業績に確固たる見通しは持ち得ない状態にありますが、当社としましては、電気自動車、医療機器、各種ロボット業界への受注拡大に注力しております。新規開発の試作品製造や製品の量産製造及び受託開発を推進しており、自社一括一貫体制による、プロダクトデザイン、機構設計、金型製造、成形、加工にわたる製造工程と、「匠の技」と先端設備の融合による技術力をベースに事業活動を展開しております。取引先の要求を満たしうる技術水準、品質、納期に対し、より一層の対応力を涵養することにより、メーカーからの信頼性を確保し、競合他社との差別化を徹底する事業戦略を遂行しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高及び受注の状況は、当社主要顧客である情報通信機器、精密機器、自動車メーカーなどの研究開発及び生産の状況に改善が見られ、新規開発品試作製造、金型製造に於いては、時計部品・電気自動車部品等を中心として緩やかな回復基調となりました。量産品製造に於いては、時計部品・半導体製造装置部品等の受注が拡大し、堅調に推移しました。一方、ロボット・装置関連製品については、当社グループの独自製品であるアシストスーツ、ドローン、配膳サービスロボット等をはじめとし介護・医療分野並びにサポート・サービスロボット分野における技術の研鑽に積極的に取り組み、新製品を市場へ投入するとともに、同分野を中心としたスタートアップ企業への包括事業連携を掲げて開始した「WORLD ROBOTEC」の取り組みを核として、受託開発や受託製造を拡大してまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,349百万円(前年同四半期比9.6%増)となり、利益面につきましては、売上総利益は985百万円(同37.5%増)、営業損失は25百万円(前年同四半期は営業損失236百万円)となりました。以下、受取配当金、スクラップ売却収入、受取補償金等の営業外収益105百万円(前年同四半期比37.1%増)を加算し、為替差損及び持分法による投資損失等の営業外費用136百万円(同6.1%増)を減じた結果として、経常損失は56百万円(前年同四半期は経常損失288百万円)となりました。さらに、特別利益として、投資有価証券売却益、関係会社株式売却益、持分変動利益等1,178百万円を計上しました。これに税金費用を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は745百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失72百万円)となりました。

なお、当社グループは「金属製品加工事業」の単一セグメントのためセグメント別の記載を省略しておりません。

参考:製品別売上高

(単位:百万円、%)

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年5月1日 至 2018年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)	増減率
試作・金型	2,435	2,410	1.0
量産	1,298	1,580	21.7
ロボット・装置等	229	349	52.3
その他	3	8	172.8
合計	3,966	4,349	9.7

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、12,763百万円となり、前連結会計年度末比3,335百万円の増加(前連結会計年度末比35.4%増)となりました。うち、流動資産は、5,897百万円となり、前連結会計年度末比686百万円の増加(同13.2%増)となりました。これは、現金及び預金の543百万円増加(同19.7%増)及び受取手形及び売掛金の133百万円増加(同11.5%増)が主因となっております。固定資産は、6,865百万円となり、前連結会計年度末比2,648百万円の増加(62.8%増)となりました。これは、投資有価証券の2,684百万円増加(同145.9%増)が主因となっております。

負債合計は、3,769百万円となり、前連結会計年度末比1,419百万円の増加(同60.4%増)となりました。うち、流動負債は、2,181百万円となり、前連結会計年度末比374百万円の増加(同20.7%増)となりました。これは、支払手形及び買掛金の122百万円減少(同18.7%減)及び短期借入金の268百万円増加(同51.5%増)、未払法人税等の333百万円増加(同407.3%増)が主因となっております。固定負債は、1,587百万円となり、前連結会計年度末比1,045百万円の増加(同192.8%増)となりました。これは繰延税金負債の774百万円増加(同3,286.5%増)が主因となっております。

純資産は、8,993百万円となり、前連結会計年度末比1,915百万円の増加(同27.1%増)となりました。これは、利益剰余金の667百万円増加(同16.7%増)、その他の包括利益累計額の1,677百万円増加(同1,000.4%増)が主因となっております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題については重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は196百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,337,700	12,337,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	12,337,700	12,337,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年11月1日～ 2019年1月31日	-	12,337,700	-	1,303,843	-	1,198,003

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,331,900	123,319	-
単元未満株式	普通株式 5,500	-	-
発行済株式総数	12,337,700	-	-
総株主の議決権	-	123,319	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行株式 総数に対する 所有株式数 の割合(株)
(自己保有株式) 株式会社菊池製作所	東京都八王子市美山町 2161番地21	300	-	300	0.0
計	-	300	-	300	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年11月1日から2019年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年5月1日から2019年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,757,285	3,300,314
受取手形及び売掛金	1 1,155,091	1,288,343
電子記録債権	1 481,609	475,205
商品及び製品	97,501	77,618
仕掛品	337,475	379,495
原材料及び貯蔵品	197,582	187,226
その他	198,908	203,702
貸倒引当金	14,755	14,350
流動資産合計	5,210,697	5,897,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,895,092	2,957,307
減価償却累計額	1,323,028	1,376,198
減損損失累計額	477,736	477,736
建物及び構築物（純額）	1,094,327	1,103,373
機械装置及び運搬具	3,072,286	3,131,688
減価償却累計額	2,392,042	2,481,167
減損損失累計額	210,469	210,469
機械装置及び運搬具（純額）	469,774	440,051
工具、器具及び備品	617,772	597,135
減価償却累計額	542,768	537,857
減損損失累計額	16,443	16,443
工具、器具及び備品（純額）	58,560	42,833
土地	594,723	592,057
リース資産	1,393	-
減価償却累計額	1,393	-
リース資産（純額）	-	-
建設仮勘定	25,920	10,800
有形固定資産合計	2,243,306	2,189,115
無形固定資産		
ソフトウェア	19,689	14,517
その他	3,730	20,508
無形固定資産合計	23,419	35,026
投資その他の資産		
投資有価証券	1,840,271	4,524,331
長期貸付金	6,500	6,150
繰延税金資産	3,578	3,415
その他	109,621	114,087
貸倒引当金	9,944	6,628
投資その他の資産合計	1,950,026	4,641,355
固定資産合計	4,216,752	6,865,497
繰延資産	804	404
資産合計	9,428,254	12,763,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 656,448	533,529
短期借入金	520,000	788,000
1年内返済予定の長期借入金	138,804	63,312
未払金	94,954	140,489
未払費用	133,743	108,464
未払法人税等	81,775	414,874
賞与引当金	103,272	51,636
預り金	23,903	33,364
その他	54,578	48,262
流動負債合計	1,807,479	2,181,931
固定負債		
長期借入金	50,462	91,618
役員退職慰労引当金	349,847	359,746
退職給付に係る負債	18,601	16,411
資産除去債務	3,757	3,791
繰延税金負債	23,553	797,638
その他	95,891	318,334
固定負債合計	542,113	1,587,540
負債合計	2,349,592	3,769,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,303,843	1,303,843
資本剰余金	1,444,429	1,189,947
利益剰余金	3,986,853	4,654,577
自己株式	86	87
株主資本合計	6,735,040	7,148,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268,452	1,954,881
為替換算調整勘定	101,531	109,887
退職給付に係る調整累計額	812	710
その他の包括利益累計額合計	167,732	1,845,704
非支配株主持分	175,889	-
純資産合計	7,078,661	8,993,986
負債純資産合計	9,428,254	12,763,458

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年5月1日 至2018年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2019年1月31日)
売上高	3,966,539	4,349,237
売上原価	3,249,771	3,363,798
売上総利益	716,768	985,439
販売費及び一般管理費	953,667	1,011,412
営業損失()	236,899	25,973
営業外収益		
受取利息	1,070	1,117
受取配当金	26,327	38,186
助成金収入	1,981	1,000
スクラップ売却収入	16,857	22,716
受取補償金	22,547	26,950
その他	8,406	15,856
営業外収益合計	77,189	105,827
営業外費用		
支払利息	5,938	7,023
為替差損	8,090	12,713
持分法による投資損失	99,190	110,724
その他	15,232	5,870
営業外費用合計	128,451	136,331
経常損失()	288,161	56,476
特別利益		
投資有価証券売却益	215,680	1,119,862
関係会社株式売却益	-	5,340
固定資産売却益	6,272	160
固定資産圧縮額戻入益	164,015	-
持分変動利益	-	53,229
特別利益合計	385,967	1,178,592
特別損失		
投資有価証券評価損	9,493	-
固定資産売却損	11,526	-
固定資産除却損	239	687
補助金返還損	164,015	-
特別損失合計	185,274	687
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	87,468	1,121,427
法人税、住民税及び事業税	31,898	443,788
法人税等調整額	26,200	10,748
法人税等合計	58,098	433,039
四半期純利益又は四半期純損失()	145,566	688,388
非支配株主に帰属する四半期純損失()	72,817	56,979
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	72,749	745,367

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年5月1日 至 2018年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	145,566	688,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,341	1,686,429
為替換算調整勘定	15,477	8,355
退職給付に係る調整額	121	101
その他の包括利益合計	36,940	1,677,972
四半期包括利益	182,506	2,366,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,689	2,423,339
非支配株主に係る四半期包括利益	72,817	56,979

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)
(1)連結の範囲の重要な変更 株式会社イノフィスは、第三者割当増資に伴う持株比率減少により持分法適用の関連会社となったため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し持分法の適用範囲に含めております。
(2)持分法適用の範囲の重要な変更 Safe Approach Medical株式会社は、保有株式の一部売却に伴い、第2四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。 株式会社イノフィスは、第三者割当増資に伴う持株比率減少により持分法適用の関連会社となったため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し持分法の適用範囲に含めております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が、前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
受取手形	12,152千円	-千円
電子記録債権	1,156 "	- "
支払手形	84,595 "	- "

2 保証債務

当社は連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年1月31日)
株式会社ヘルステクノロジー	46,720千円	55,940千円
フューチャーロボティクス株式会社	17,004 "	12,364 "
SOCIAL ROBOTICS株式会社	46,344 "	153,024 "
Safe Approach Medical株式会社	18,632 "	14,152 "
合計	128,700 "	235,480 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年5月1日 至 2018年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)
減価償却費	242,816千円	193,204千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年5月1日 至 2018年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年7月27日 定時株主総会	普通株式	86,361	7.00	2017年4月30日	2017年7月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月26日 定時株主総会	普通株式	86,361	7.00	2018年4月30日	2018年7月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「金属製品加工事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年5月1日 至 2018年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2019年1月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	5円90銭	60円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	72,749	745,367
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	72,749	745,367
普通株式の期中平均株式数(株)	12,337,388	12,337,388

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年3月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- | | |
|--------------|---|
| 1. 理由 | 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするとともに、資本効率の向上と株主還元の実現を図るため。 |
| 2. 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| 3. 取得する株式の数 | 370,000株(上限) |
| 4. 株式取得価額の総額 | 300,000千円(上限) |
| 5. 自己株式取得の期間 | 2019年3月13日から2019年10月31日まで |
| 6. 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年3月15日

株式会社菊池製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡	野	隆	樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貝	塚	真	聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社菊池製作所の2018年5月1日から2019年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年11月1日から2019年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年5月1日から2019年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菊池製作所及び連結子会社の2019年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。